

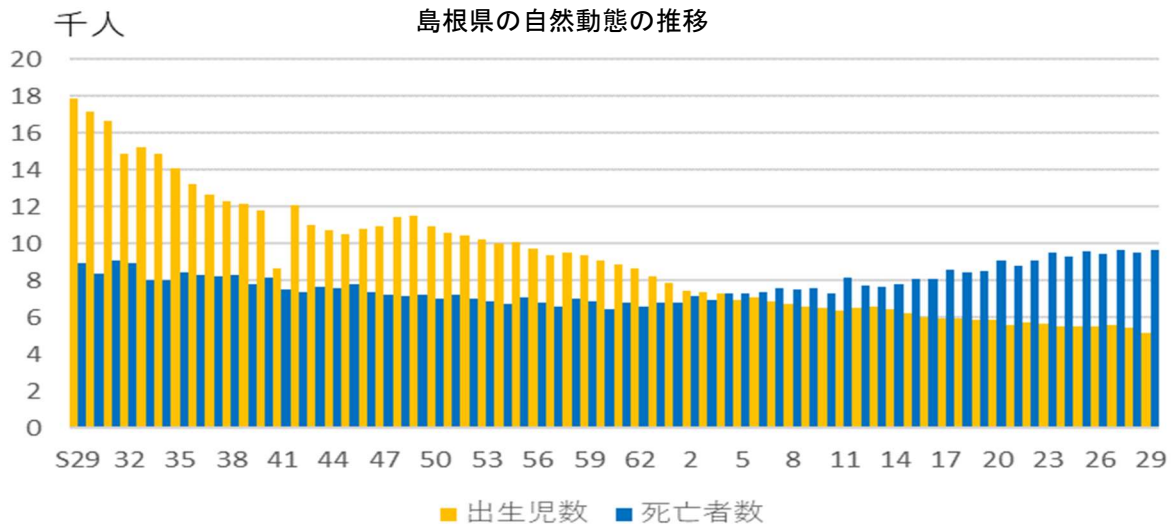
資料編：

1 島根県の状況

(1) 人口

①自然動態の推移

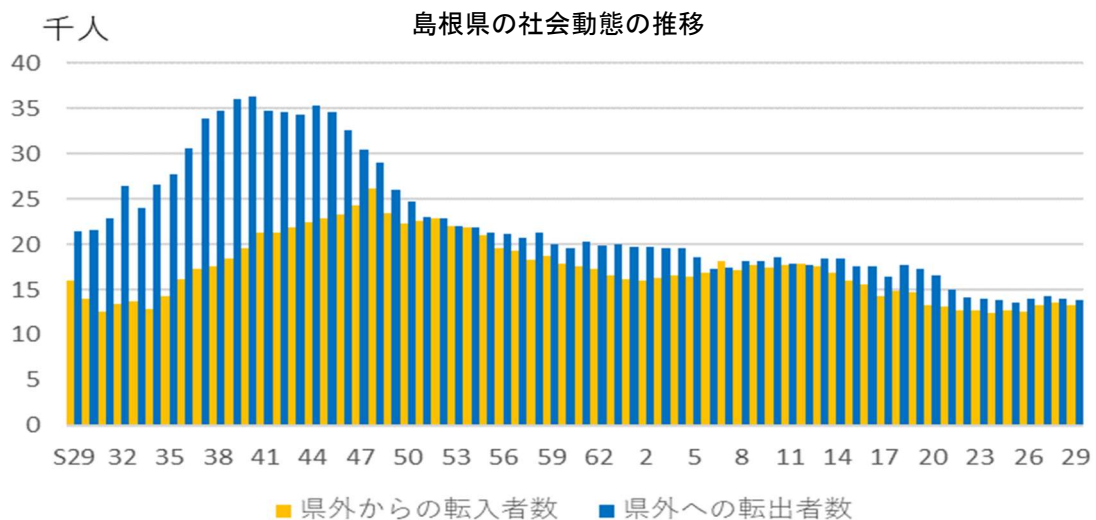
- ・出生数の減少、高齢者の死亡数の増加により自然減が拡大する傾向にある。



資料：人口動態統計調査（厚生労働省）

②社会動態の推移

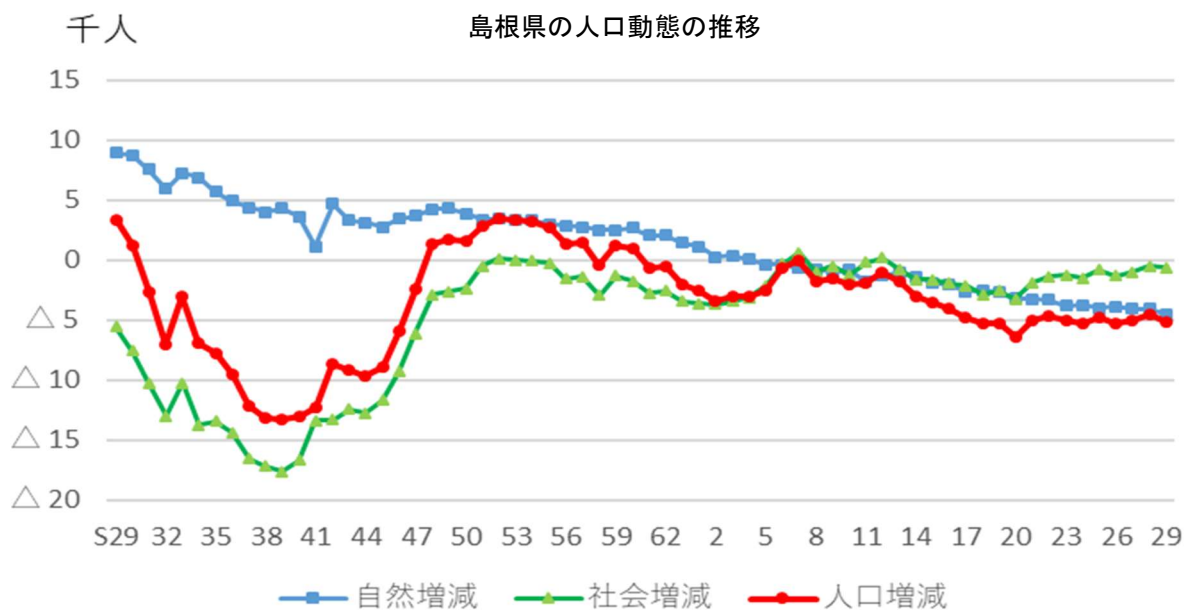
- ・昭和40年代の高度経済成長に伴う集団就職等による大規模な県外への人口流出は、昭和50年代には一旦収束し、バブル崩壊後の不況により流出は縮小傾向であるが、引き続き転出超過が継続している。



資料：人口動態統計調査（厚生労働省）

③人口動態の推移

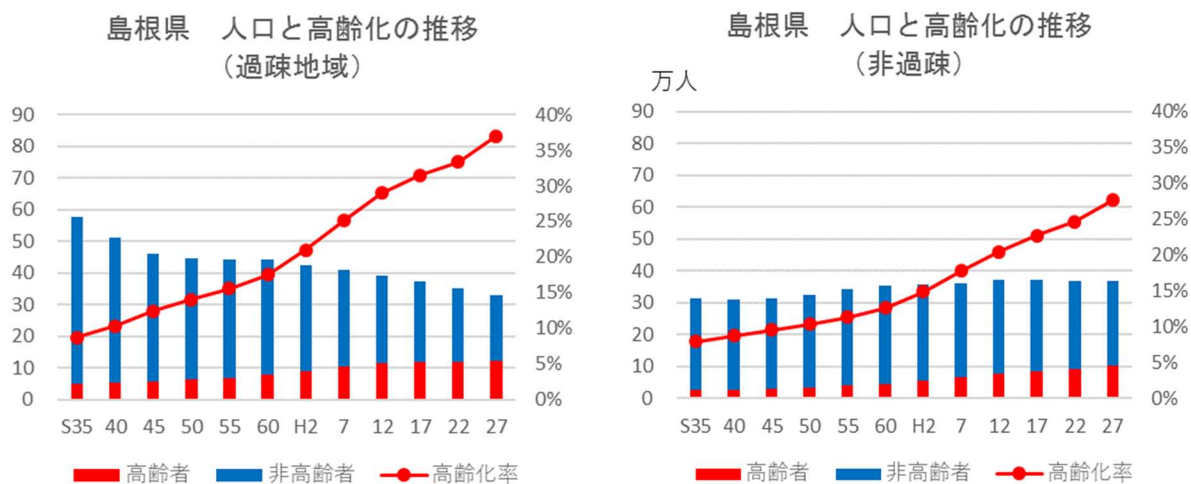
- ・高度経済成長期以降の人口減少は、県外への集団就職等による社会減によるものであるが、平成6年以降の人口減少は、社会減のほか、自然減の進行が影響している。



資料：人口動態統計調査（厚生労働省）

④人口と高齢化の推移

- ・過疎地域では、人口減少と高齢化の進行が顕著である。



資料：国勢調査（総務省）

(2) 所得格差の状況

① 県民所得

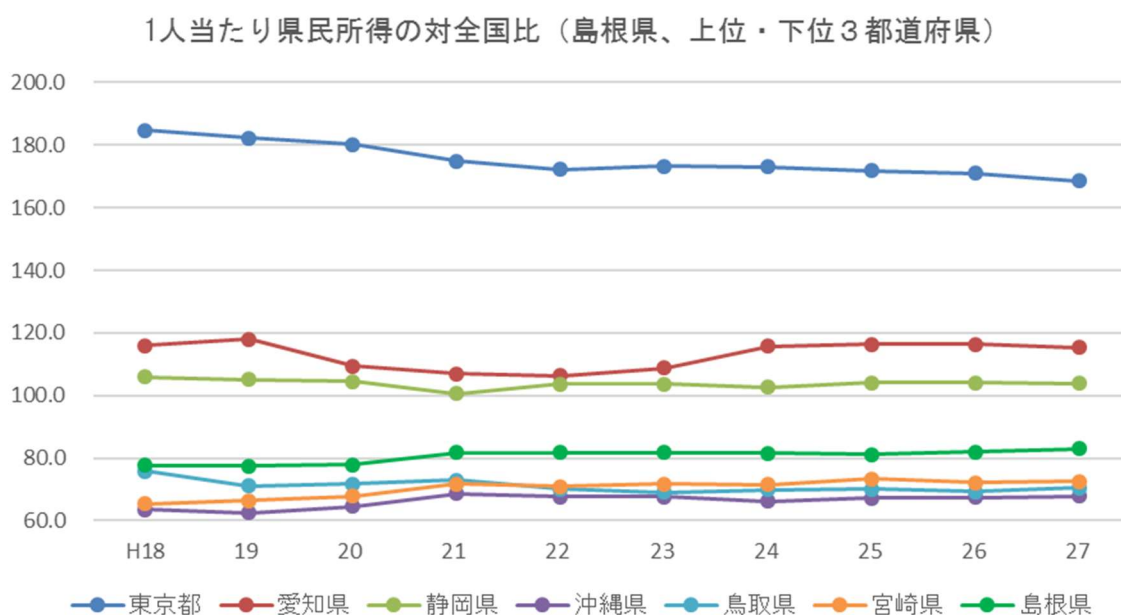
- ・ 全国平均との所得格差は縮小傾向であるが、近年は都市部の景気回復や公共事業費の削減に伴い、所得格差は再度拡大傾向にある。



資料：県民経済計算（県）、国民経済計算（内閣府）

② 地域間格差の傾向

- ・ 近年の景気回復は、関東、東海で好調で、その他の地域との格差が継続している。
- ・ 1人当たりの県民所得が1番高い東京都と、1番低い沖縄県では約2倍の格差がある。

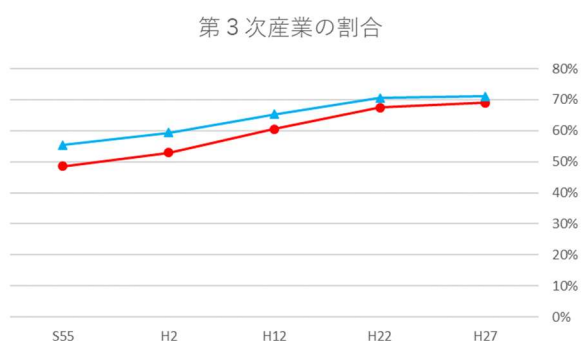
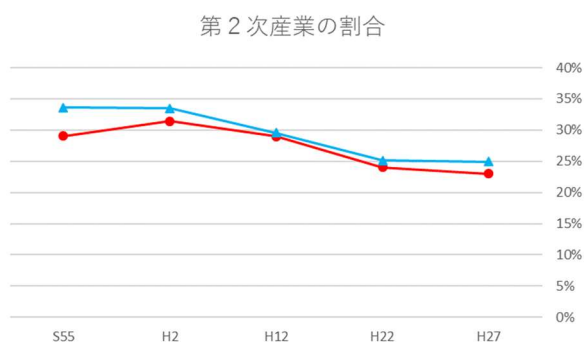
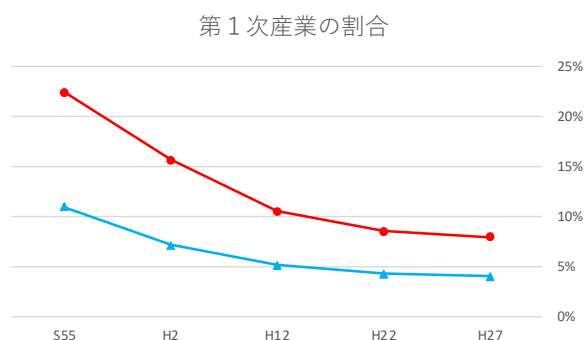
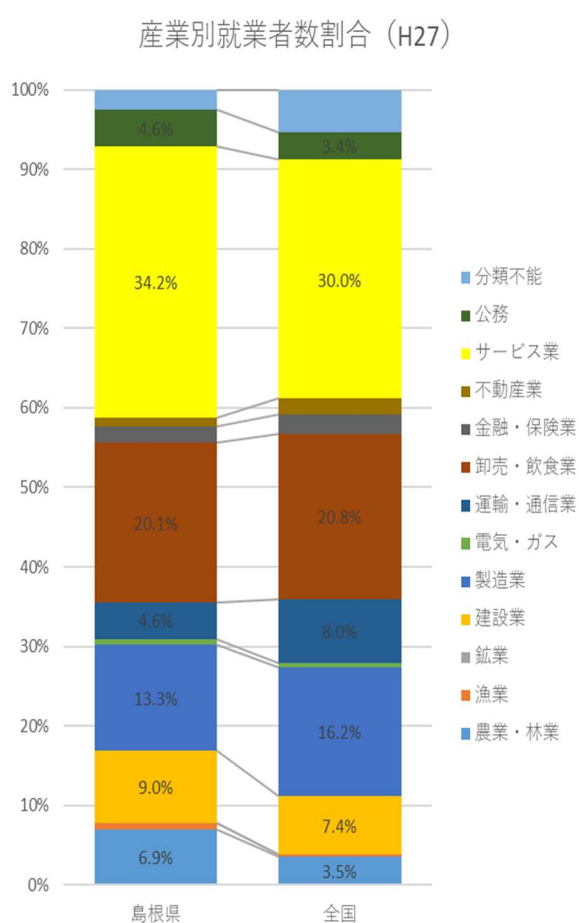


資料：国民経済計算（内閣府）

(3) 産業の状況

①産業就業者数

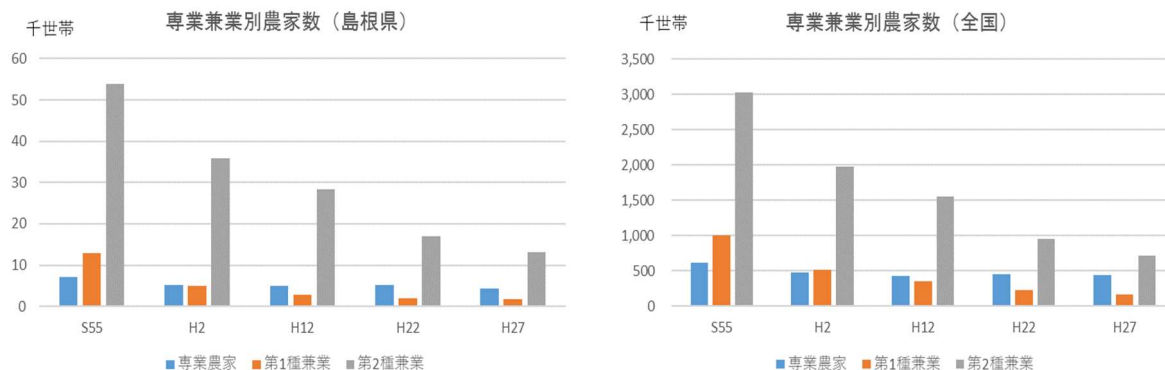
- ・第1次産業の就業者数割合は、全国平均と比べると依然として高いが、その比率は減少傾向である。
 - ・建設業の就業者割合も、公共事業費の削減等の影響により、減少傾向である。
 - ・第3次産業の就業者の割合は、増加傾向であり、全国平均とほぼ同じとなっている。
- 医療福祉分野就業者割合は全国平均と比べて高く、高齢化が先行している本県の特徴である。



資料：国勢調査（総務省）

②農業

- ・農業所得で生計を維持することが難しいため兼業農家の割合が高いが、兼業農家の数も減少傾向である。



資料：農林業センサス（農林水産省）

(4) 集落の状況

①小規模・高齢化集落

- ・中山間地域では、集落からの若年層の流出の結果、集落機能の維持が困難な地域が拡大している。

高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下 118集落(3.4%)

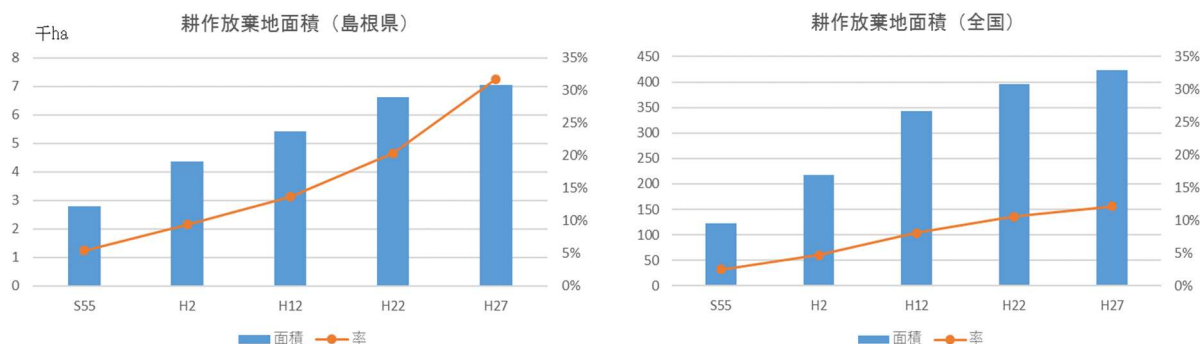
高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下 739集落(21.4%)

戸数 高齢化率	4戸 以下	9戸 以下	14戸 以下	19戸 以下	24戸 以下	29戸 以下	34戸 以下	39戸 以下	44戸 以下	45戸 超	合計
90%以上	16	23	5	0	1	1	1	0	2	10	59
80%以上	13	24	9	5	1	0	0	0	0	2	54
70%以上	9	33	29	18	9	3	3	2	0	1	107
60%以上	14	53	82	59	41	17	5	4	2	11	288
50%以上	15	77	137	118	78	67	45	30	18	73	658
40%以上	5	50	130	130	133	108	92	71	45	284	1,048
30%以上	8	46	69	89	88	75	57	48	45	263	788
20%以上	3	15	21	27	18	11	15	14	10	138	272
10%以上	2	8	7	3	10	3	1	2	3	40	79
10%未満	10	23	13	9	3	4	5	4	5	19	95
合計	95	352	502	458	382	289	224	175	130	841	3,448

資料：島根県しまね暮らし推進課（H30年）

②耕作放棄地

- ・担い手の高齢化などにより耕作放棄地が増加しており、鳥獣被害など周辺農地にも大きな影響を与えている。

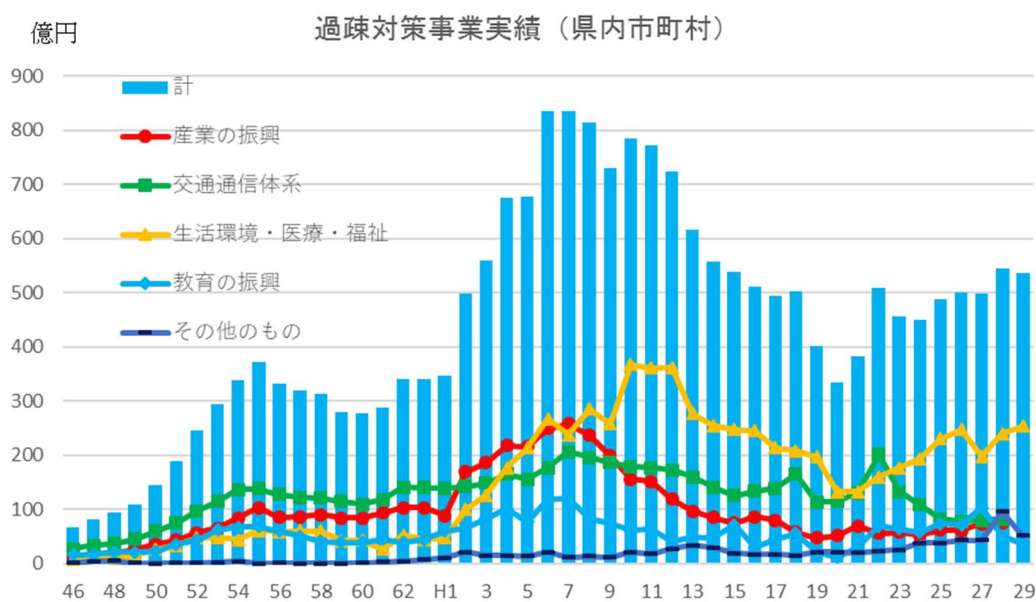


資料：農林業センサス（農林水産省）

2 過疎市町村の財政状況

(1) 過疎対策事業の実施状況

- ・これまで、主に過疎債を活用して、社会基盤整備を重点的に行ってきた。



過疎対策事業実績

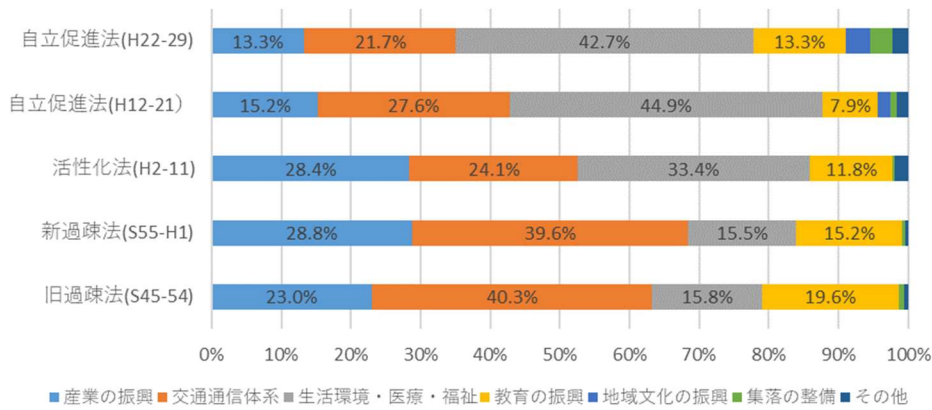
	緊急措置法	振興法	活性化法	自立促進法		
	S45～54	S55～H元	H2～11	H12～21	H22～27	H28～29
島根県	1,608億円	3,210億円	7,182億円	5,062億円	2,904億円	1,081億円

過疎債の実績

	緊急措置法	振興法	活性化法	自立促進法		
	S45～54	S55～H元	H2～11	H12～21	H22～27	H28～29
全国	6,657億円	16,430億円	31,522億円	27,599億円	18,009億円	8,118億円
島根県	266億円	553億円	1,340億円	1,510億円	946億円	380億円
比率	4.0%	3.4%	4.3%	5.5%	5.3%	4.7%

資料：島根県しまね暮らし推進課

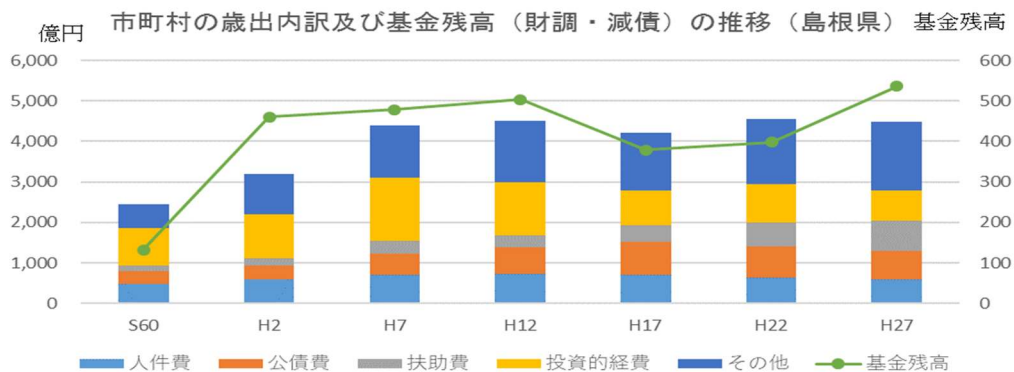
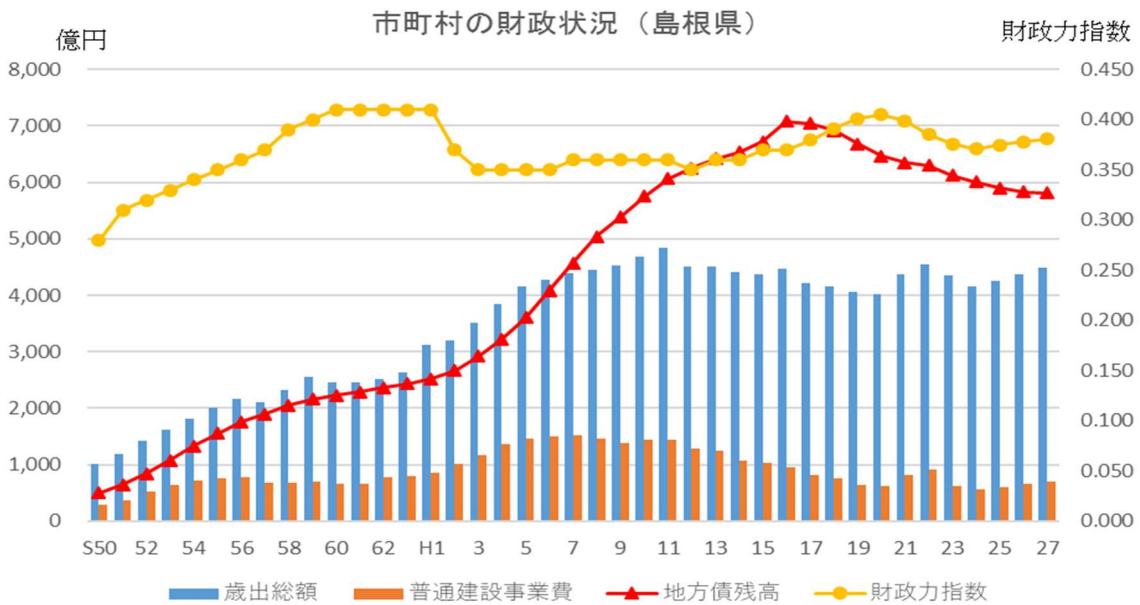
過疎対策事業実績割合（県内市町村）



資料：島根県しまね暮らし推進課

(2) 市町村の財政状況

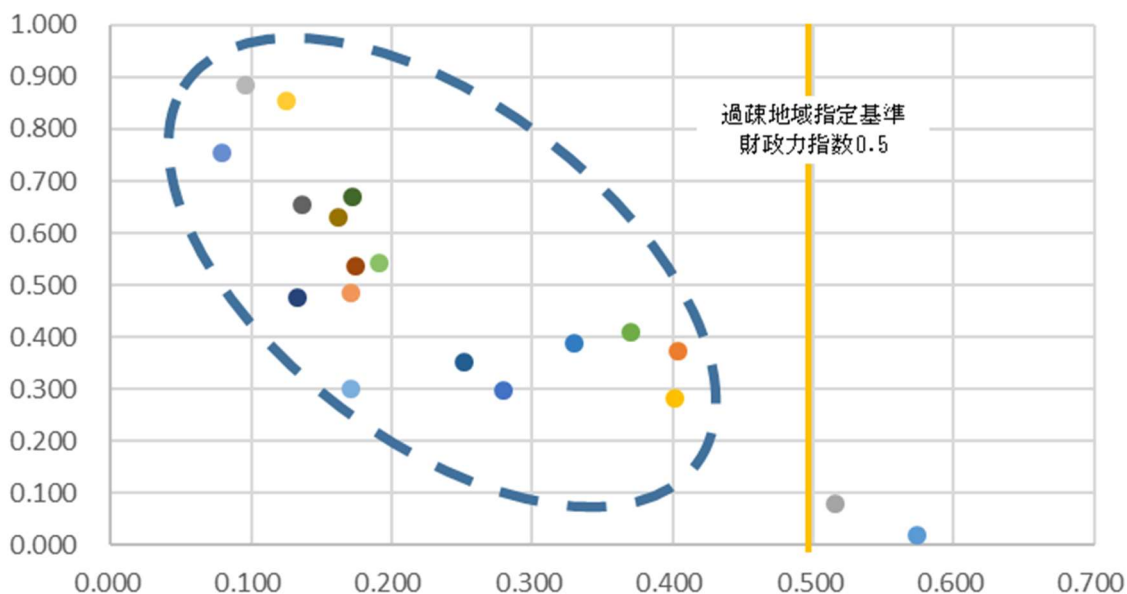
- 市町村の地方債残高は減少傾向であるが、これまでの社会基盤整備等により、公債費負担割合が大きな状況が続いている。



資料：地方財政状況調査（総務省）

- ・過疎市町村では、過疎債・辺地債に大きく依存している。

過疎・辺地債割合 県内市町村の財政力指数と過疎・辺地債割合 (H28)

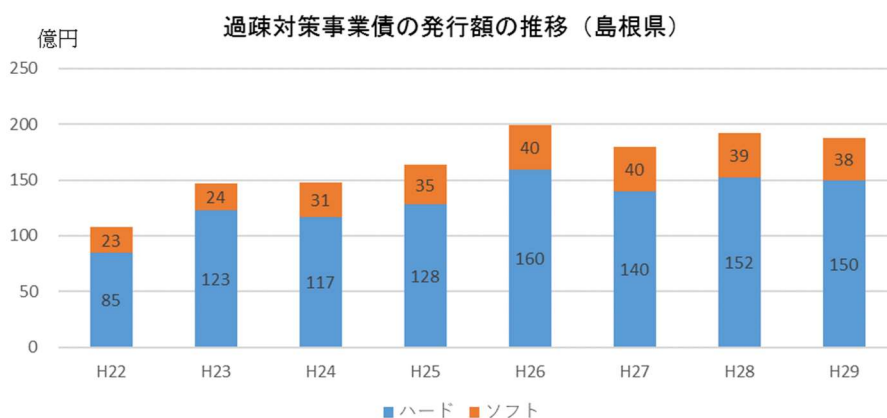


過疎・辺地割合＝地方債現在高（臨時財政対策債除く）に占める過疎債・辺地債の割合

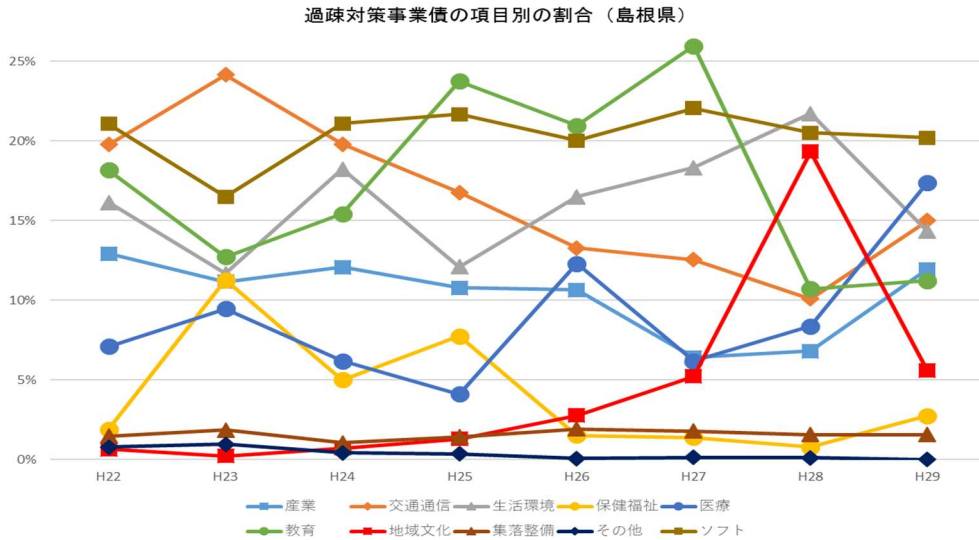
資料：地方財政状況調査（総務省）

(3) 過疎債による社会基盤整備状況

- ・県内市町村の過疎対策事業債は増加傾向にある。
- ・項目別では、生活環境、教育、地域文化、ソフトは増加傾向にある。



資料：辺地対策事業債及び過疎対策事業債における発行状況等の調査（総務省）



(参考) 項目の説明

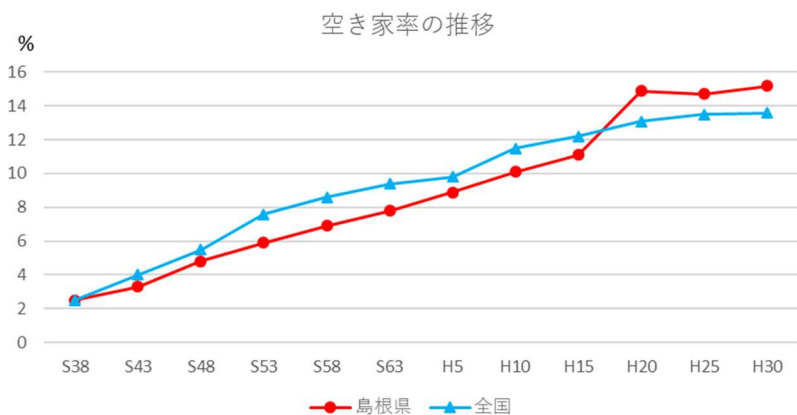
項目	事業
産業	市町村道、漁港施設、港湾施設、地場産業振興施設、観光・レクリエーション施設等
交通通信	市町村道、電気通信施設、渡船施設、除雪機械等
生活環境	下水処理施設、一般廃棄物処理施設、消防施設等
保健福祉	高齢者福祉施設、保育所等
医療	診療施設
教育	公民館、小中学校校舎、図書館、幼稚園等
地域文化	地域文化振興施設
集落整備	定住促進団地等
その他	自然エネルギーを利用するための施設

資料：辺地対策事業債及び過疎対策事業債における発行状況等の調査（総務省）

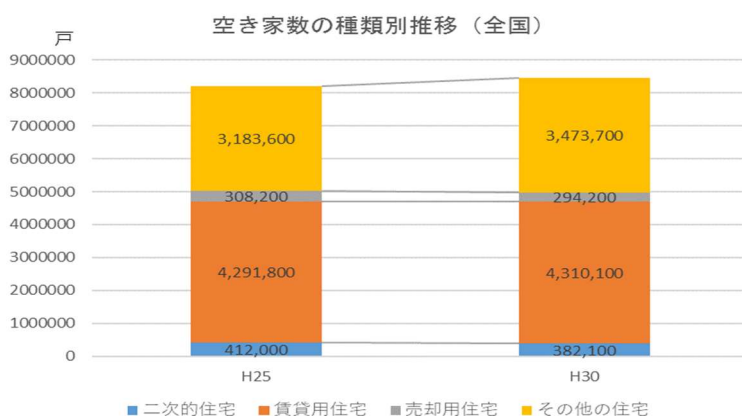
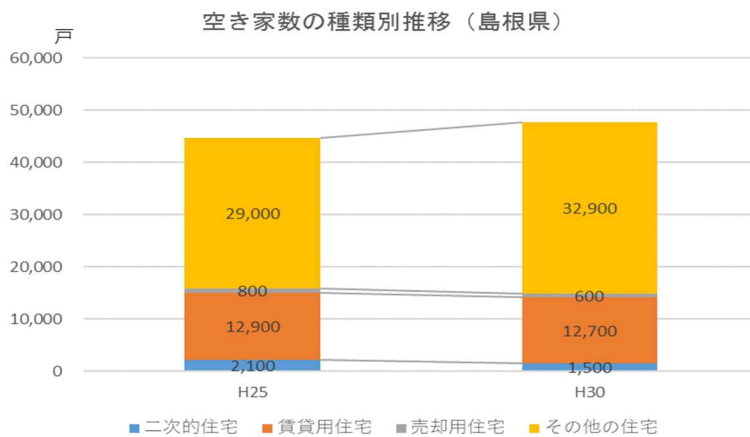
3 その他

(1) 空き家

- ・平成20年以降、空き家率が全国平均を上回っている。その他に分類される空き家（別荘、賃貸用、売却用以外で人が住んでいない住宅）が増加している。



資料：住宅・土地統計調査（総務省）

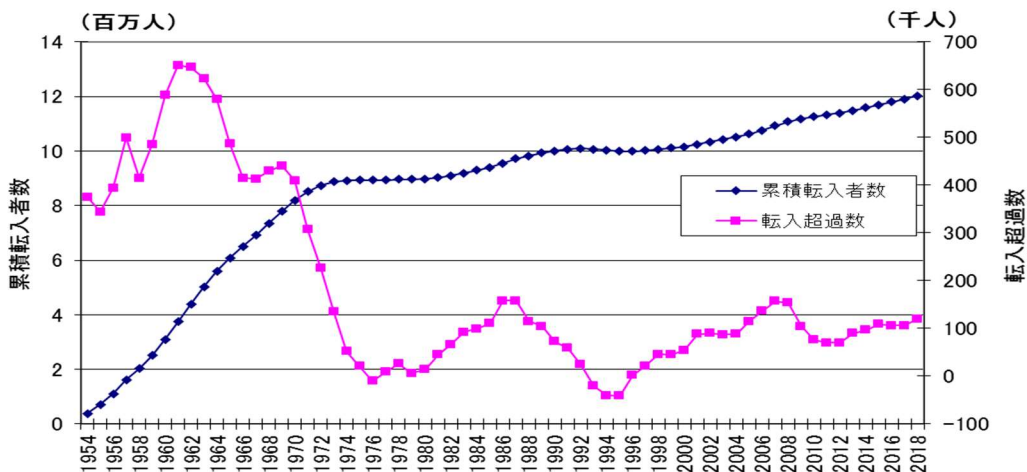


資料：住宅・土地統計調査（総務省）

（2）3大都市圏への転入状況

・3大都市圏への転入者は、現在の東京都の人口に匹敵する1,200万人以上となっている。

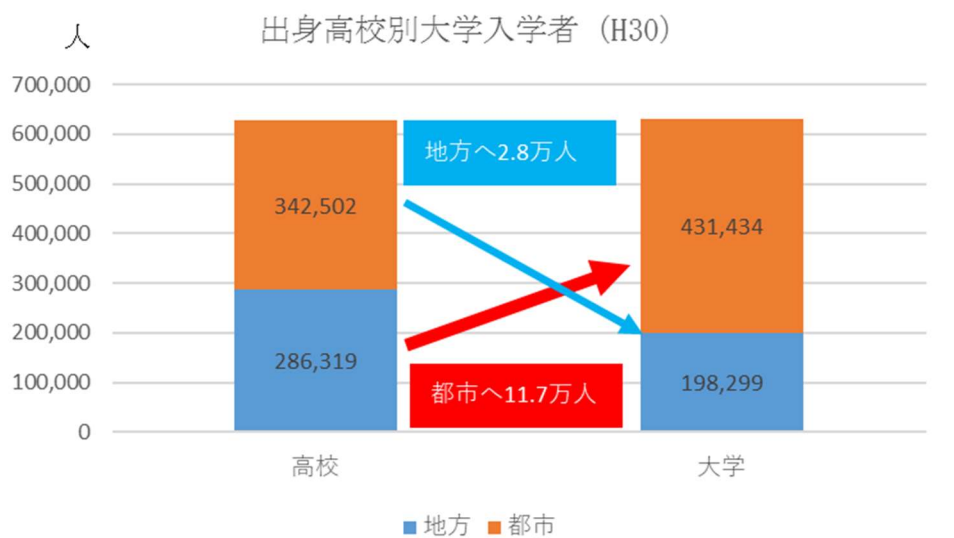
※東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(3) 3大都市圏へ進学する学生の状況

- ・都市から地方の大学へ進学する学生が少ない一方で、都市の大学に通う大学生は11.7万人に上る。

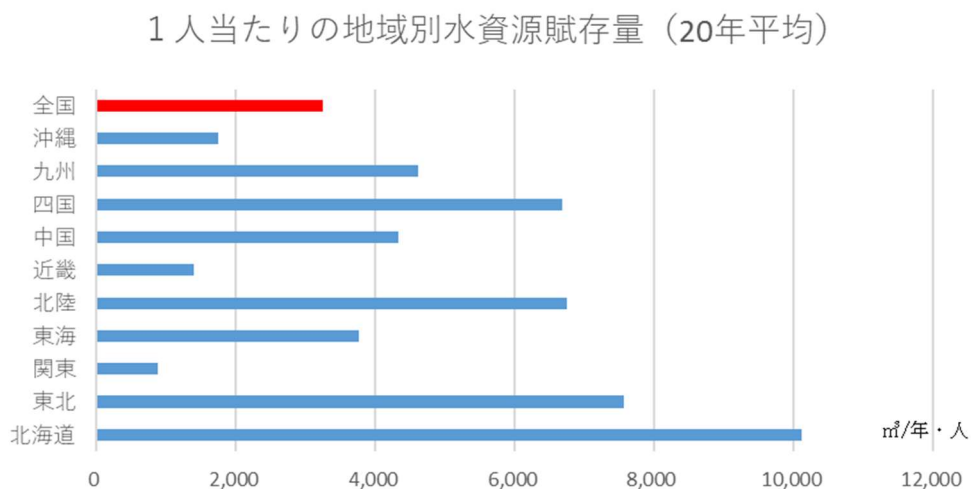


資料：学校基本調査（文部科学省）

(4) 水資源賦存量の状況

- ・人口集中している関東、近畿地方では、一人当たりの水資源賦存量が小さく、渇水時に影響を受ける可能性がある。

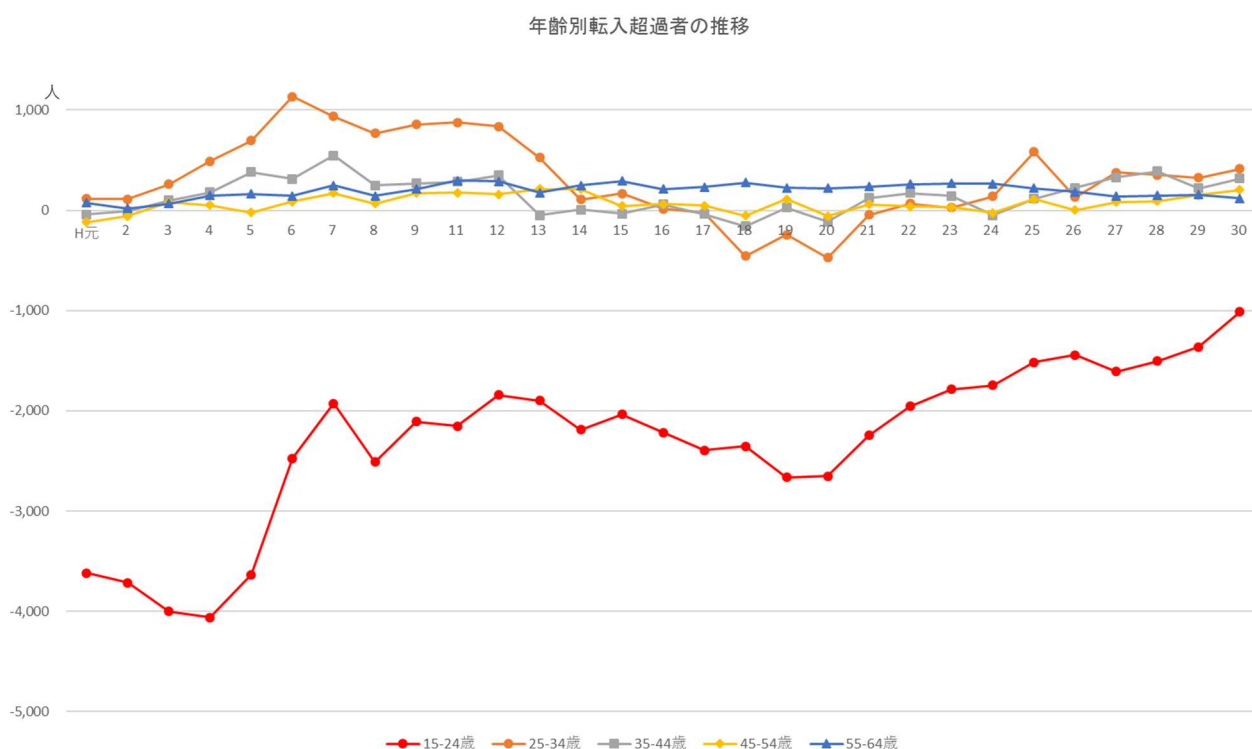
※水資源賦存量：降水量から蒸発散によって失われる量を引いたもので、理論上の最大限利用可能な水の量



資料：日本の水資源の現況（国土交通省）

(5) 県外からの転入者の状況

- ・15歳～24歳の転出が継続する一方、30～39歳の転入は増加傾向にある。



年齢（5歳階級）別転入超過数の推移 (人)

	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15
15-19歳	▲ 3,212	▲ 3,379	▲ 3,450	▲ 3,594	▲ 3,254	▲ 2,687	▲ 2,371	▲ 2,238	▲ 2,097	▲ 1,864	▲ 1,582	▲ 1,495	▲ 1,454	▲ 1,346
20-24歳	▲ 407	▲ 336	▲ 552	▲ 466	▲ 380	214	443	▲ 274	▲ 12	▲ 287	▲ 258	▲ 404	▲ 736	▲ 690
25-29歳	101	167	133	304	434	668	617	456	587	521	546	355	▲ 25	73
30-34歳	13	▲ 55	126	185	260	467	320	313	268	355	291	171	133	97
35-39歳	26	15	49	92	263	189	321	156	199	211	213	▲ 26	18	▲ 40
40-44歳	▲ 67	▲ 25	49	88	117	124	224	94	70	73	136	▲ 22	▲ 11	7
45-49歳	▲ 49	▲ 68	▲ 1	2	0	81	44	25	42	78	66	80	44	▲ 18
50-54歳	▲ 67	9	82	49	▲ 22	6	129	42	132	99	94	132	170	63
55-59歳	51	▲ 21	9	40	58	84	125	65	98	153	154	94	106	152
60-64歳	23	39	59	107	108	59	125	81	115	143	133	83	141	142

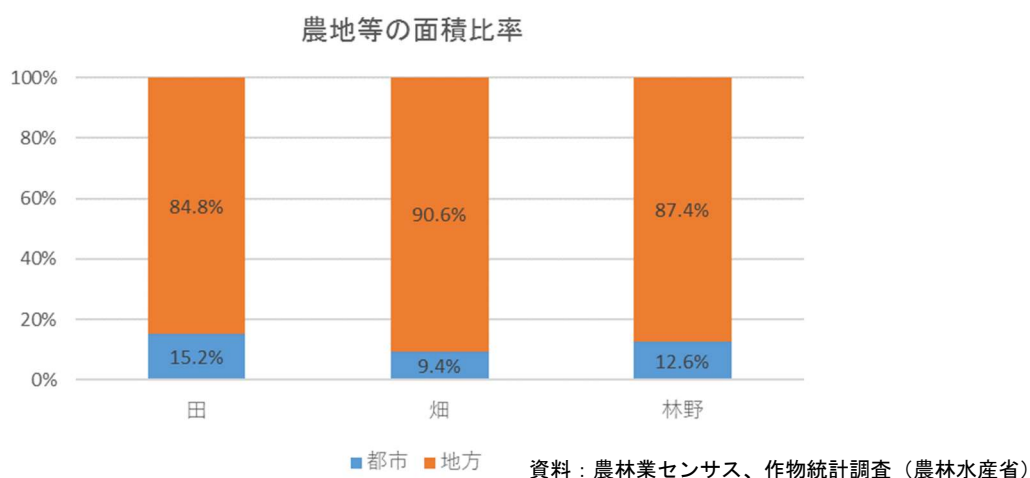
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
15-19歳	▲ 1,178	▲ 1,131	▲ 1,086	▲ 1,163	▲ 1,040	▲ 958	▲ 805	▲ 747	▲ 616	▲ 584	▲ 522	▲ 496	▲ 506	▲ 406	▲ 332
20-24歳	▲ 1,037	▲ 1,263	▲ 1,266	▲ 1,502	▲ 1,613	▲ 1,286	▲ 1,149	▲ 1,037	▲ 1,131	▲ 930	▲ 920	▲ 1,113	▲ 999	▲ 957	▲ 681
25-29歳	6	▲ 100	▲ 283	▲ 202	▲ 268	▲ 138	▲ 7	▲ 57	0	288	▲ 60	160	▲ 11	76	200
30-34歳	11	77	▲ 172	▲ 41	▲ 206	91	73	85	139	296	193	217	364	248	213
35-39歳	76	▲ 34	▲ 79	10	▲ 54	56	126	77	▲ 2	28	213	227	213	145	255
40-44歳	▲ 16	▲ 5	▲ 79	17	▲ 60	68	46	69	▲ 47	88	12	101	175	76	63
45-49歳	▲ 25	▲ 4	▲ 42	65	▲ 80	31	7	0	▲ 48	40	▲ 50	74	36	119	107
50-54歳	90	50	▲ 13	46	24	27	31	31	21	73	53	11	56	35	96
55-59歳	80	131	127	96	67	82	89	105	66	50	56	15	66	86	68
60-64歳	134	103	148	130	153	155	171	164	198	172	130	123	81	69	52

(注) 平成10年は年齢5歳階級別の集計をしていないため除外

資料：鳥根の人口移動と推計人口(鳥根県統計調査課)

(6) 森林農地の状況

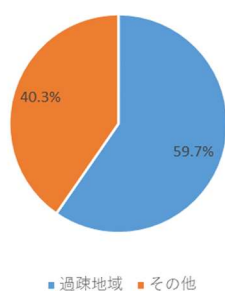
- ・森林、農地は、主に地方に存在しており、木材生産、食料生産を担っている。



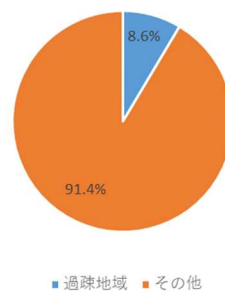
(7) 過疎地域の人口、面積

- ・過疎地域は国土の半分以上の面積を占めているが、その地域を1割の人口で支えている。
- ・これらの人々が、過疎地域で生産活動を継続的に行っていることにより、多くの森林、農地が維持されている。

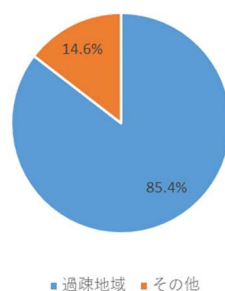
過疎地域の面積（全国）



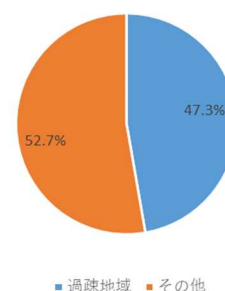
過疎地域の人口（全国）



過疎地域の面積（島根県）



過疎地域の人口（島根県）



資料：過疎対策の現況、国勢調査（総務省）

全国

	面積 (km ²)	面積割合	人口 (人)	人口割合	市町村数	割合
過疎地域	225,468	59.7%	10,878,797	8.6%	817	47.5%
その他	152,503	40.3%	116,215,948	91.4%	902	52.5%
計	377,971	100.0%	127,094,745	100.0%	1,719	100.0%

島根県

	面積 (km ²)	面積割合	人口 (人)	人口割合	市町村数	割合
過疎地域	5,731	85.4%	328,225	47.3%	19	100.0%
その他	977	14.6%	366,127	52.7%	0	0.0%
計	6,708	100.0%	694,352	100.0%	19	100.0%

資料：過疎対策の現況、国勢調査（総務省）

(8) 高齢化率の状況

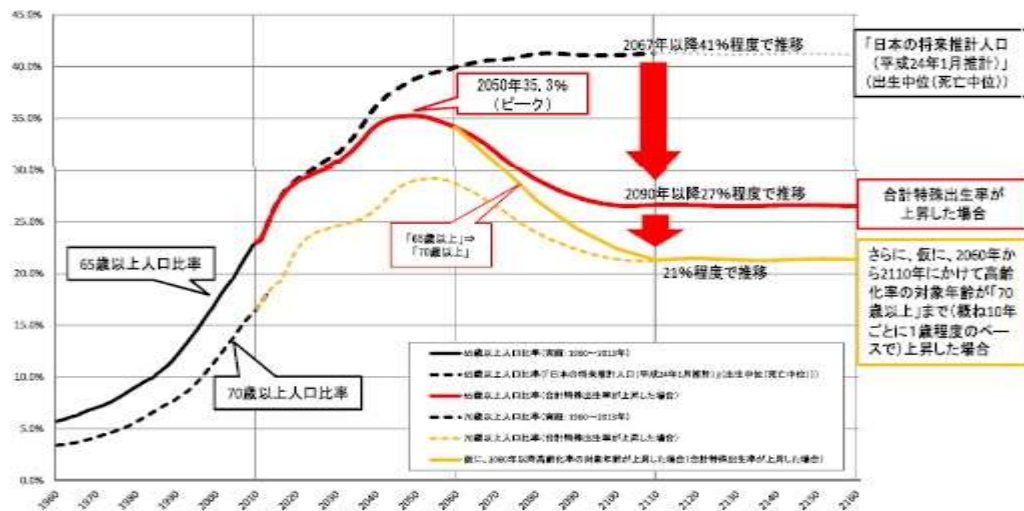
- ・高齢化率のピークについて、国は2050年（35.3%）、島根県は2040年（36.7%）であり、10年程度早く到来する。

○島根県の将来人口の試算



資料：島根県中山間地域活性化計画(島根県しまね暮らし推進課)

○国の高齢化率の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において補填的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2090年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

資料：まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」(内閣府)

